

2021年5月28日 全9頁

Indicators Update

2021年4月雇用統計

完全失業率は前月の急落から一転して0.2%pt上昇

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2021年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月の急落から一転して0.2%pt上昇した。内訳を見ると、就業者が2カ月連続で減少した（前月差▲26万人）一方で、失業者が同+14万人と4カ月ぶりに増加した。就業者の業種別内訳を見ると、対人接触型サービス業で低迷が続いたほか、その他の業種でも減少が見られた。
- 4月の有効求人倍率は1.09倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率は1.82倍（同▲0.17pt）と、いずれも2カ月ぶりに低下した。新規求人数は前月比▲4.3%と2カ月ぶりに減少した。まん延防止等重点措置の適用や3度目の緊急事態宣言（以下、宣言）の発出により、対人接触型サービス業を中心に労働需要が減少したことや、前月の大幅増（同+8.0%）の反動が表れたことが指摘できよう。
- 宣言の発出と延長などを背景に、先行きの雇用環境は悪化に向かうとみている。失業率は緩やかに上昇しよう。ただし、雇用調整助成金の特例措置など手厚い雇用対策などに鑑みれば、失業率の上昇は小幅にとどまる公算が大きい。先行き不透明感が強いなかでは、これまでと同様に、必要度の高い事業主に対して手厚い支援を行う必要がある。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年		2021年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業率	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	季調値	倍	
現金給与総額	▲1.1	▲2.5	▲0.8	▲0.5	0.7	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.4	0.3	0.3	0.2	1.0	-	前年比	%	

（注）毎月勤労統計は共通事業所ベース。

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

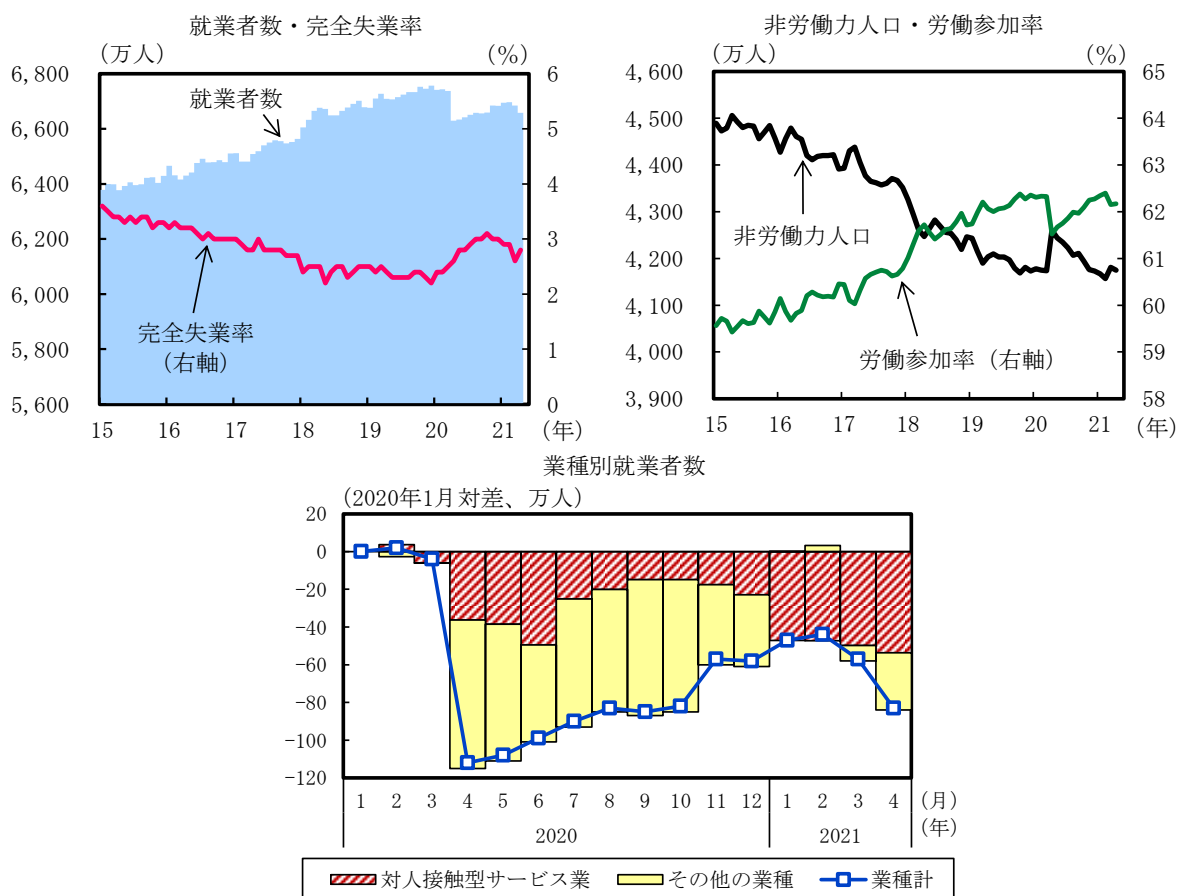
4月完全失業率：前月の急落から一転して0.2%pt上昇

2021年4月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と、前月の急落（前月差▲0.3%pt）から一転して0.2%pt上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者が2カ月連続で減少した（同▲26万人）一方で、失業者が同+14万人と4カ月ぶりに増加した。前月に急増（同+24万人）した非労働力人口は同▲6万人と減少に転じ、労働参加率はわずかに上昇した（**図表2右上**）。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2021年初から断続的に発出されている緊急事態宣言や、4月から適用されたまん延防止等重点措置の影響により、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は低迷を続けている（**図表2下**）。他方、その他の業種は2020年末から2021年初にかけて力強く回復していたが、2021年3、4月は減少した。ただし2020年12月を上回る水準を維持している。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職による者（前月差+7万人）や、自発的な離職による者（同+6万人）の増加が全体を押し上げた。非自発的な離職による者のなかでは、定年又は雇用契約の満了による者の増加（同+6万人）が目立った一方で、勤め先や事業所の都合による者は小幅の増加（同+2万人）にとどまった。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

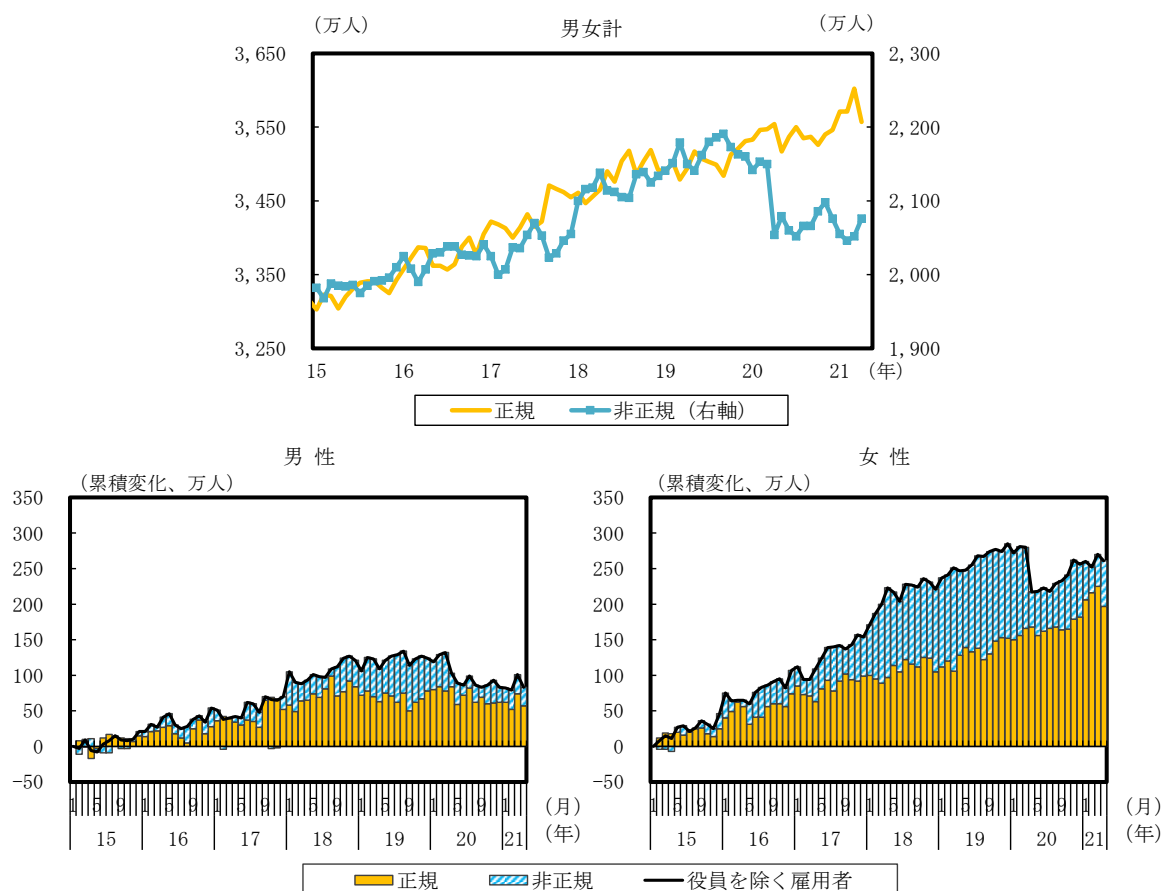
雇用形態別雇用者数：2020 年末以来の正規増・非正規減に反動

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲45 万人と 6 カ月ぶりに減少した一方で、非正規雇用者は同+24 万人と 2 カ月連続で増加した。正規は感染が拡大するなかでも増加基調を維持し、2020 年末頃から増加ペースが加速したが、4 月はその反動が表れたようだ。水準で見れば、2020 年 12 月の水準を依然として上回る。非正規は、感染状況の悪化に伴う一部サービス業での労働需要の減少や、ポストコロナに向けた正規転換の動きを背景に 2020 年末頃より減少していたが、2021 年 2 月に底を打ち、足元では増加傾向にある。

男女別に見ると、男性の正規は前月差▲17 万人、非正規では同▲1 万人といずれも減少した。正規では、2021 年初以来急速に増加していた「卸売業，小売業」や、前月の増加幅が大きかった「情報通信業」における減少が目立った。

女性では正規が前月差▲28 万人と大きく減少する一方で、非正規は同+19 万人と増加した。前述した 2020 年末頃以降の正規増・非正規減は主に女性側で生じていた動きであり、2021 年 4 月におけるその反動（正規減・非正規増）も女性で顕著だった。正規は幅広い業種で減少した。非正規では、コロナショック下で低迷を続けてきた「サービス業（他に分類されないもの）」における増加が全体を押し上げた。

図表 3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

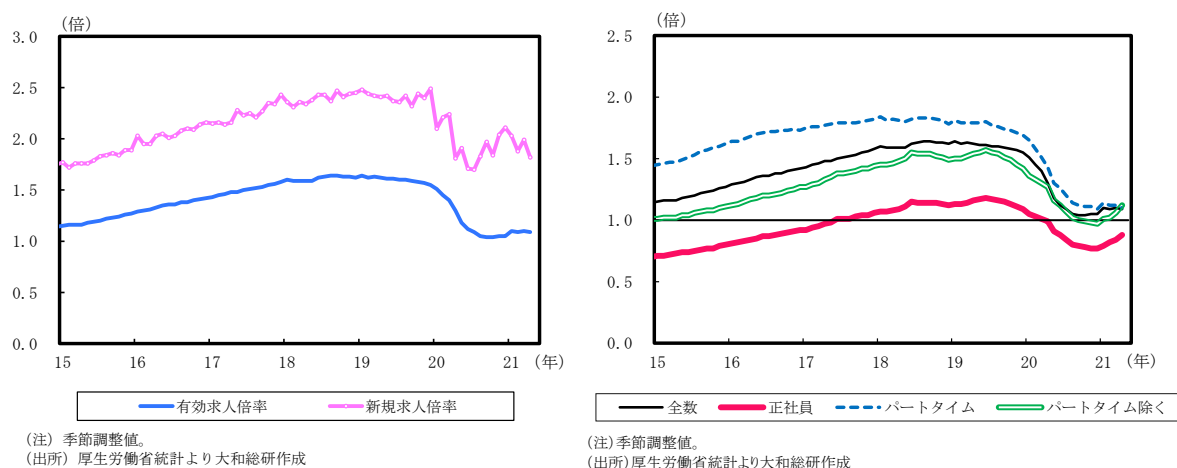
4月求人倍率：有効求人倍率は2カ月ぶりに低下

2021年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.82倍（同▲0.17pt）と、いずれも2カ月ぶりに低下した（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は同+0.04ptの0.88倍、新規求人倍率（同）は同▲0.07ptの1.42倍だった。

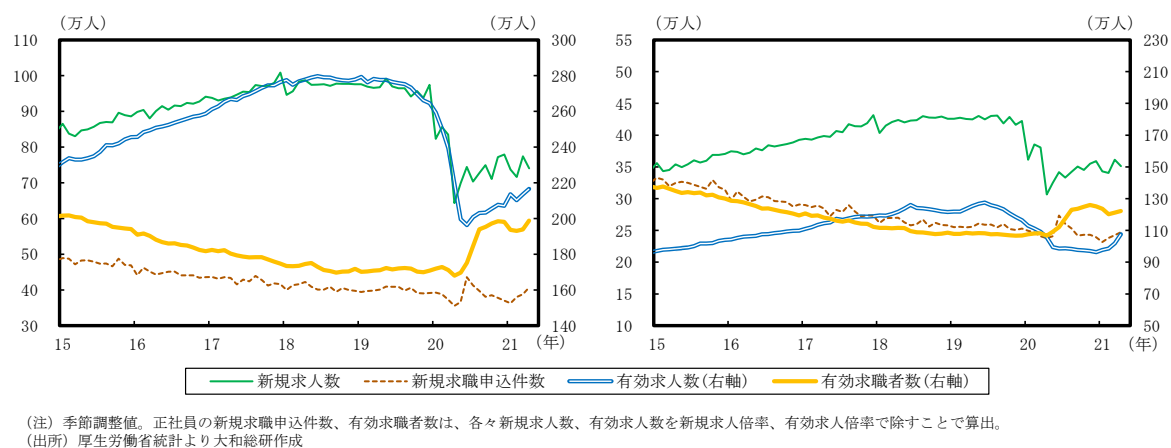
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比▲4.3%と2カ月ぶりに減少した。まん延防止等重点措置の適用や3度目の緊急事態宣言の発出により、対人接触型サービス業を中心に労働需要が減少したことや、前月の大幅増（同+8.0%）の反動が表れたことが指摘できよう。有効求人数は、新規求人数が前月に大幅に増加した影響が残り、同+1.4%と2カ月連続で増加した（**図表5**）。

求職者については、新規求職申込件数が前月比+4.9%と3カ月連続で増加した。2、3度目の緊急事態宣言の発出は、求職者の動きを強く押しとどめてはいないようだ。新規求職申込件数の増加傾向を受けて、有効求職者数も同+2.6%と2カ月連続で増加した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：失業率は上昇も、手厚い雇用対策のもと小幅な変化にとどまる

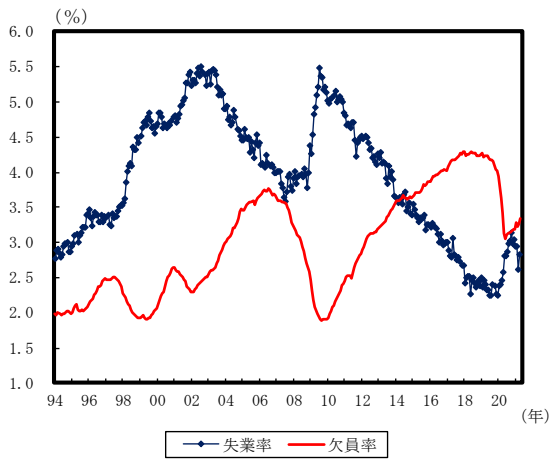
3度目の緊急事態宣言（以下、宣言）発出に伴う景気の下振れを受けて、雇用環境は2021年末にかけて悪化が続くとみている。失業率は緩やかに上昇しよう。

ただしここで注意したいのは、コロナショック下では景気の悪化度合いの割には失業率が上昇しなかったことだ。1度目の宣言発出があった2020年4-6月期の実質GDPは前期比年率で30%近く減少したにもかかわらず、失業率は緩やかな上昇にとどまり、その後10月の3.1%をピークに低下へと転じた。2度目の宣言中の失業率は低下基調を維持し、2021年1-3月期平均で2.8%だった。背景には、雇用調整助成金（以下、雇調金）の支給などを受けて企業が積極的に雇用維持に努めたことや、離職者の労働市場からの退出傾向など、平時とは異なる動きがあった。足元では、米中経済の回復を受けて製造業などの業況が回復したことも、失業率の上昇を抑制しているとみられる。こうした要因を考慮すると、失業率は2021年末にかけて上昇するものの3%程度にとどまり、その後は経済状況の改善を背景に低下に転じるとみている。

この点、政府は必要度の高い事業主への手厚い支援策を維持する必要がある。政府は2021年5月に感染状況が落ち着いている地域の企業に対する雇調金の特例措置を縮減した。すなわち、営業時間の短縮要請等に応じた事業主や売上等が大きく減少した事業主等を除き、雇調金の助成率は最大10/10から9/10へ、日額上限は1万5,000円から1万3,500円へと引き下げられた。雇調金が本来保険であることに鑑みれば、財源の観点などから雇調金の拡張的な枠組みは維持しづらく、特例措置の縮減を目指すことには合理性がある。ただし、事態が刻一刻と変化するなかでは、政策の変更が思わぬ雇用環境の悪化を引き起こす恐れがある。特例措置の縮減に際しては細心の注意を払いつつ、状況の変化に柔軟に対応する必要がある。

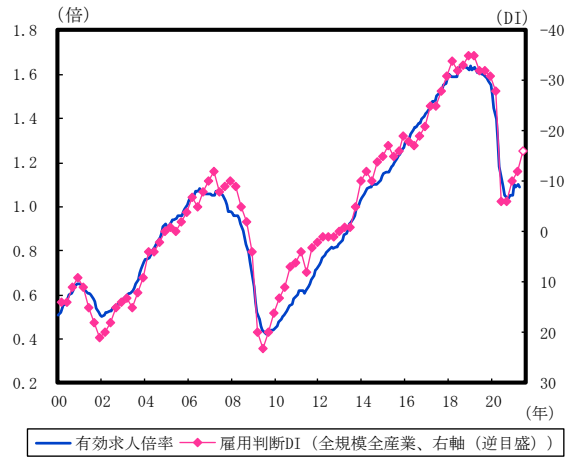
雇用概況①

完全失業率と欠員率



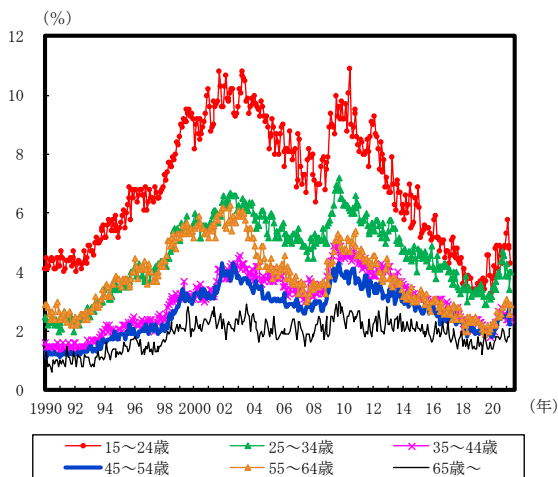
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



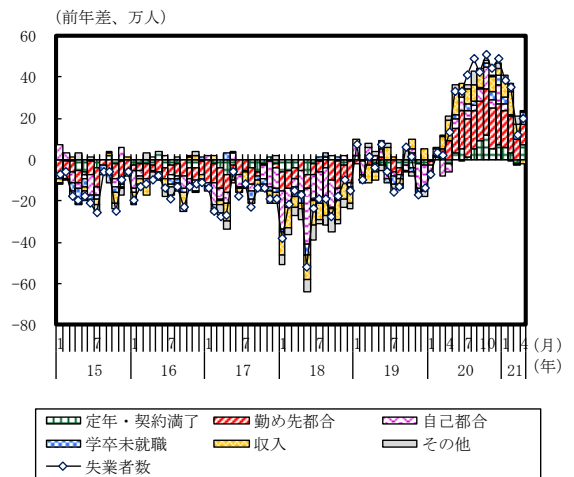
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



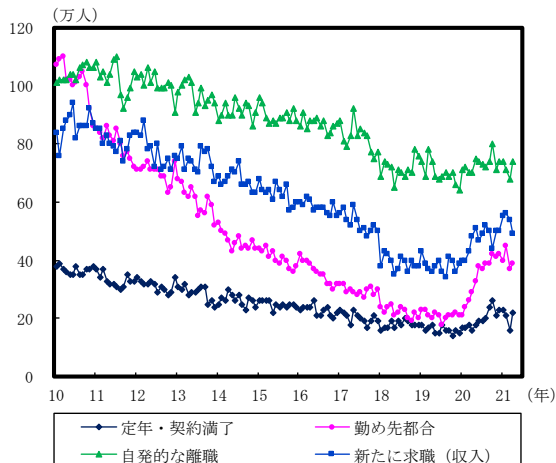
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



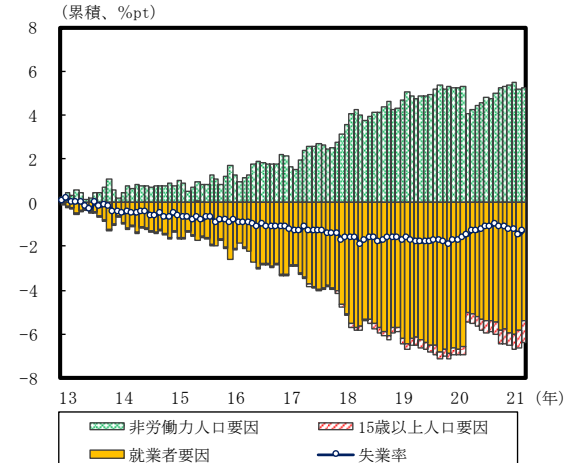
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

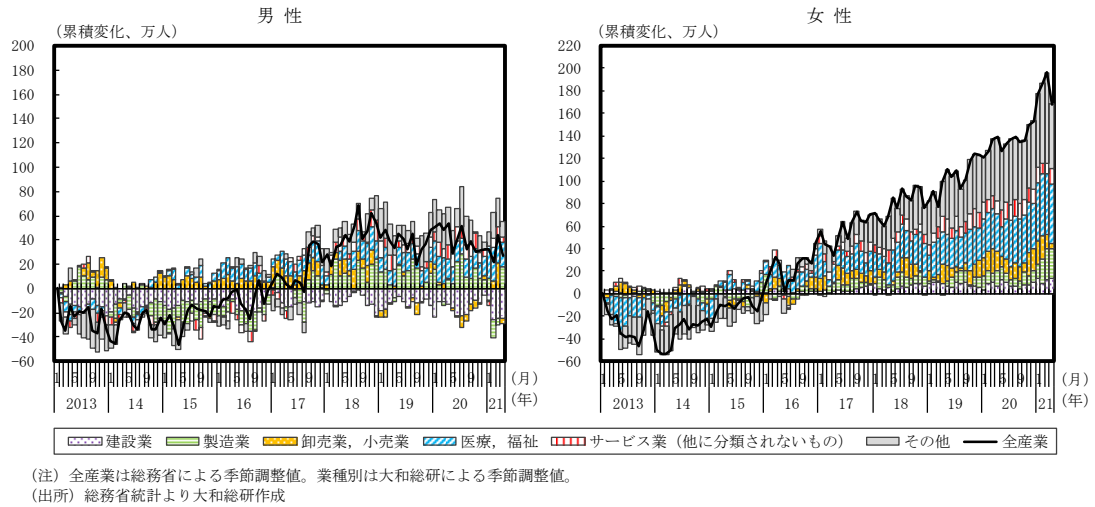
失業率の要因分解



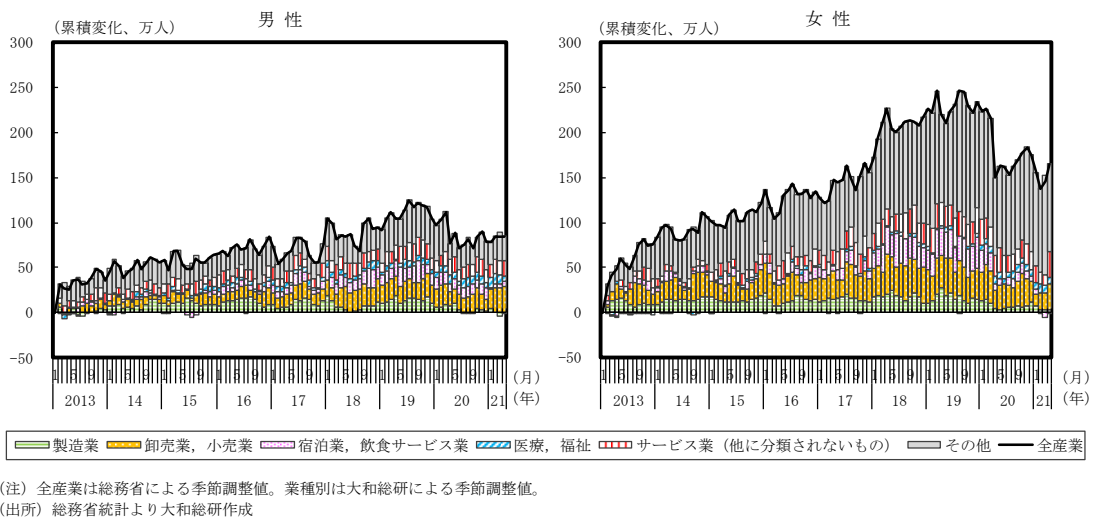
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

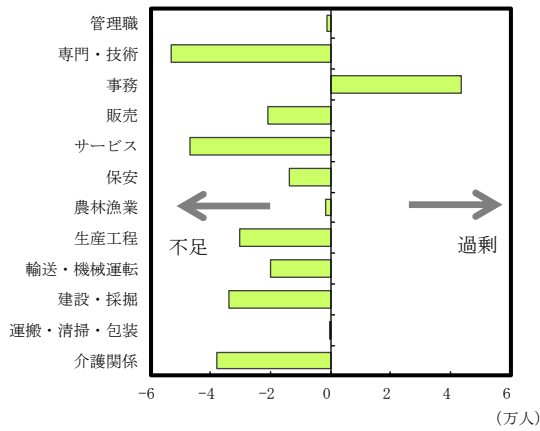


雇用形態別 非正規雇用者数



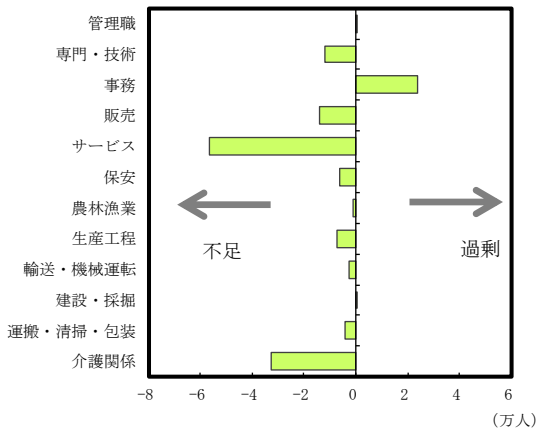
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



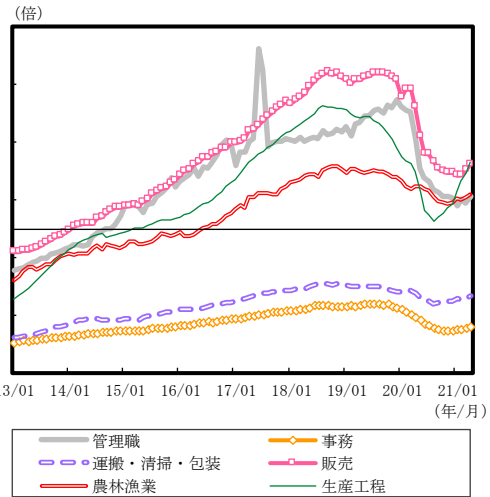
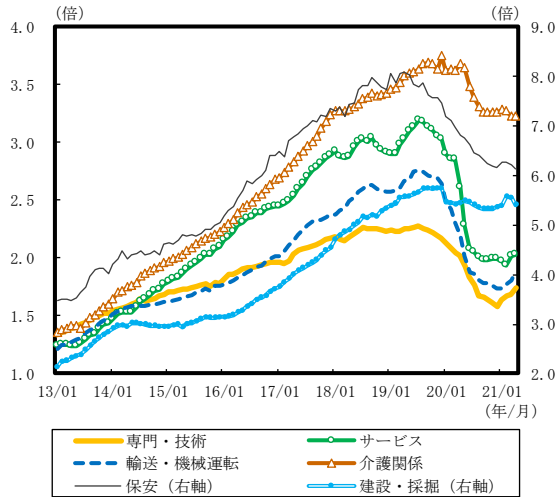
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

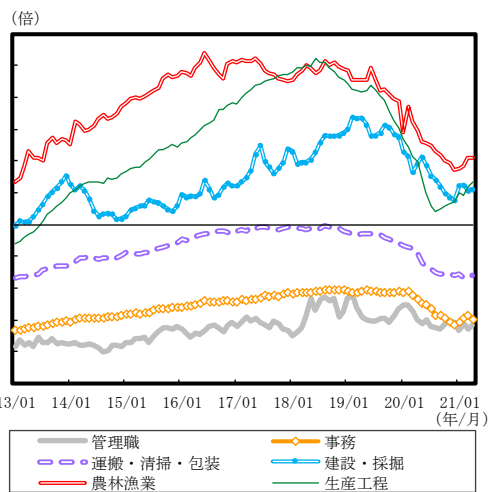
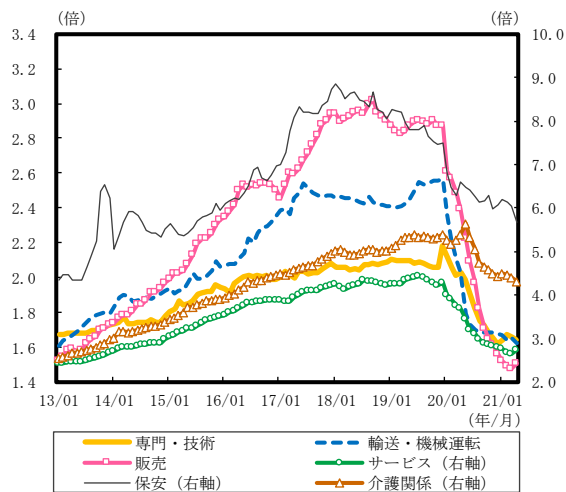


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



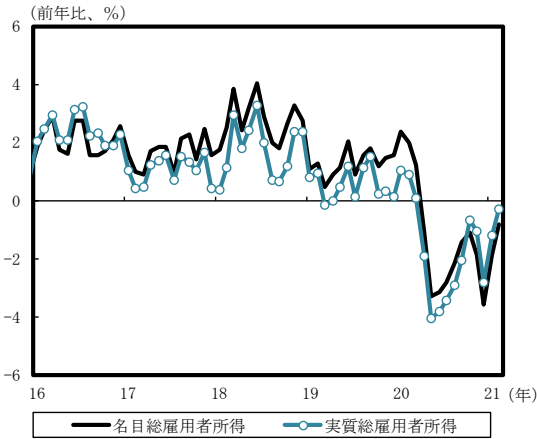
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

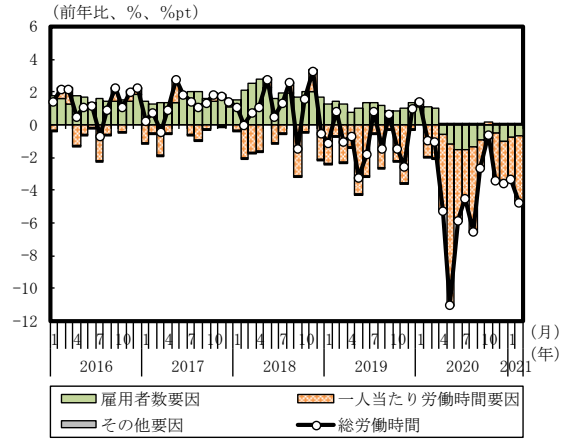
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

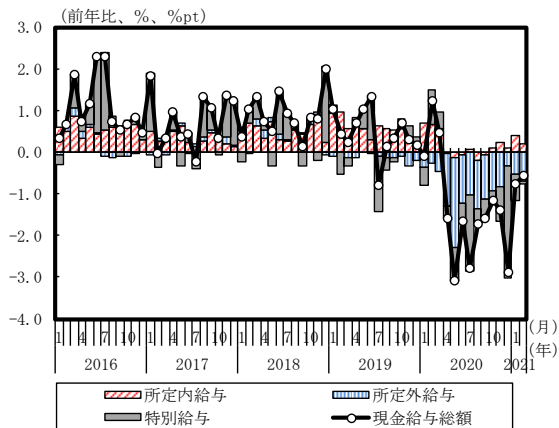
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

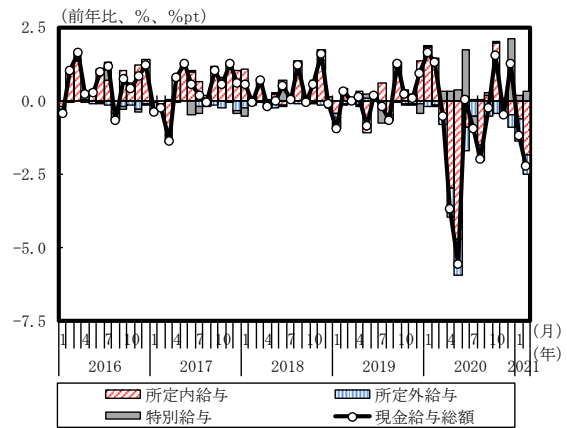
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

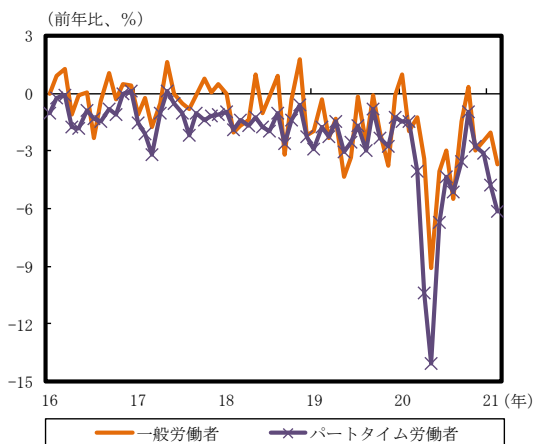
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

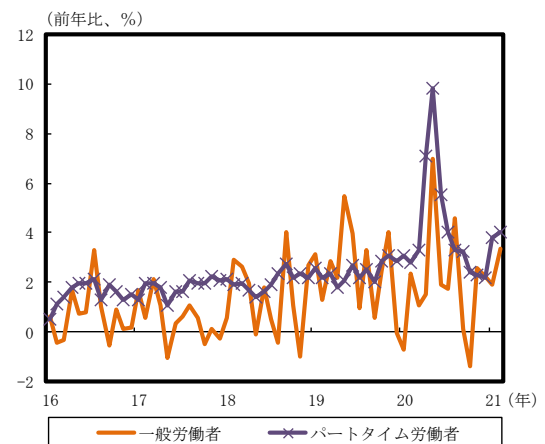
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成